⑹　入札に参加しようとする者の間に一定の資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
⑺　独立行政法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒914―8585 福井県敦賀市木崎65―20　独立行政法人日本原子力研究開発機構　敦賀本部　業務統括部　調達課　ＴＥＬ0770―21―5025
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年３月５日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成26年３月６日午後１時30分　独立行政法人日本原子力研究開発機構　敦賀本部　３階　第２会議室
4　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続きに用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札者とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　仕様書等を技術的に検討し、使用目的に耐え得ると本機構が判断した者のうち、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideo Sekino, Director of Administration Department, Tsuruga Head Office of Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the Products to be Procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of the monitoring car, 1 set
⑷　Delivery period : By 30 September 2014
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 5 March 2014
⑻　Contact point for the notice : Purchase section, Administration Department, Tsuruga Head Office, JAEA, 65―20 Kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914―8585 Japan. Tel 0770―21―5025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。
平成25年12月19日
独立行政法人労働政策研究・研修機構
契約責任者　山越　敬一
◎調達機関番号　582　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　「労働政策研究・研修機構で使用する電気」一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成26年４月１日０時00分から平成29年３月31日24時00分まで
⑸　納入場所　東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　埼玉県朝霞市溝沼1983―２　独立行政法人労働政策研究・研修機構
⑹　入札方法
①　入札金額は総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「業種区分」が「物品の販売」であって、「A、B」の等級に格付けされた資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒177―8502 東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　独立行政法人労働政策研究・研修機構　経理部会計課　登坂　幸雄　電話03―5903―6244　仕様に関する問い合わせ先　独立行政法人労働政策研究・研修機構　総務部総務課　田頭　正司　電話03―5903―6182
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。なお、郵送を希望する場合は、送料を別に必要とする。
⑶　入札説明書の受領期限　平成26年２月６日16時
⑷　入札・開札の日時及び場所　平成26年２月14日10時　東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　独立行政法人労働政策研究・研修機構　会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認のための書類及び入札説明書に基づき作成した書類を平成26年２月12日16時までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合いは、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiichi Yamakoshi, Executive Director in charge of Contract The Japan Institute for Labour Policy and Training
⑵　Classification of the Products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in The Japan Institute for Labour Policy and Training
⑷　Delivery period : From 0 : 00, April 1, 2014 to 24 : 00, March 31, 2017
⑸　Delivery place : The Japan Institute for Labour Policy and Training, 8―23, Kamishakujii-4choume, Nerima-ku, Tokyo, 177―8502 1983―2, Mizonuma, Asaka-shi, Saitama-ken, Japan, 351―0023 Japan